

地経学時代の日本農業

最近の日本の通商政策では、かつての自由貿易礼賛はどこへやらで、地経学や経済安全保障が大流行である。地経学とは、その国にある経済的資源に着目して、国家が国際秩序の中でどのような役割を果たすかを考える学問で、経済安全保障とは、経済的手段による他国からの圧力や圧迫に対抗しうる能力を構築することだという(鈴木一人『地経学とは何か：経済が武器化する時代の戦略思考』(新潮社、2025年)。つまり、地経学は経済の武器化を扱う理論なのに対して、経済安全保障は経済の武器化から自国を守る方策といえよう。

その背景に、米国のトランプ政権による貿易政策があることは論を待たない。特に、2025年からの第2次政権では、全世界に相互関税や分野別関税を発動し、その引下げの代償として、日本も米国産米の輸入量の75%拡大を飲まされた。それ以前にも、尖閣諸島をめぐる問題で、中国が2010年に日本へのレアアース輸出を事実上停止し、産業界が大きな打撃を受けた。中国は、高市首相による2025年の台湾有事発言でも、レアアースの輸出制限を対日圧力の材料としている。

これらの事例から、日本の経済界が主張してきたナイーブな自由貿易論の限界が露わになった。自由貿易を擁護する理論の核心は比較優位論で、各国が最も生産効率の高い物品の生産に特化してそれを相互に交換すれば、自給自足に比べて全ての国が豊かになるという主張である。これを日米2か国に適用すると、日本が工業品、米国が農産品に比較優位があるとすれば、日本は農業を止めて工業品の生産に集中する一方で、米国は工業を止めて農産品の生産に集中することになる。その上で、日本が生産した工業品と米国が生産した農産品を相互に交換すれば、両国共に農産物と工業品の消費量が増える。これが貿易利益である。

しかし、比較優位論には重要な前提がある。第1に、上記の例では、日本で比較優位がない農産品の生産者が瞬時に工業品の生産に転職し、米国で比較優位がない工業品の生産者が瞬時に農産品の生産に転職することである。自由貿易下での日本の工業品の生産拡大を担うのは、前日まで農産品の生産に従事し

ていた労働者だからである。第2は、比較優位を持つ物品の生産国は、経済的な利益のみを追求し、余剰分を必ず相手国に輸出するという前提である。

トランプ関税は、第1の前提が非現実的なことを示している。戦後の貿易自由化の結果として、米国の製造業は日本や中国などとの競争に敗れ、中西部のラスト・ベルトを中心に失業者が増加したが、彼らは米国が比較優位を持つ農業やサービス業に転職できたわけではなかった。比較優位の原則を貫徹して製造業を放棄すれば、米国で戦車や軍艦も造れなくなる。トランプ関税には問題が多いが、自由貿易と国家安全保障の矛盾に直面したトランプ氏なりの対応で、貿易自由化で衰退を余儀なくされてきた日本農業も、本質的に同じ問題を抱えている。

中国によるレアアースの輸出規制は、第2の前提が非現実的なことを示している。中国はレアアースの大輸出国で、その輸出停止で製造業者や輸出業者の利益は損なわれる。しかし、中国政府が目指しているのは経済的な利益ではなく政治的な国益で、中国への依存度が高いレアアースの輸出停止は、日本を圧迫する格好の材料である。つまり、比較優位論では、安価な輸入に依存するほど消費者が得をして輸入国の利益は増えるが、地経学では、輸入に依存するほど輸出国に弱みを握られ、武器として使われる余地が広がるため、逆に利益が損なわれる。

米国や中国が日本に強く出られるのは、米国は巨大な輸出市場、中国はレアアースという、日本が依存せざるを得ない「戦略的不可欠性」があるからである。地経学によれば、それへの対抗策は、日本が他国への依存を減らす「戦略的自立性」を高めることである。経済安全保障法では、供給途絶時に国民生活や経済活動に甚大な支障をきたす特定重要物資に指定された11分野のうち、農業関係は肥料のみである。また、高市政権の日本成長戦略でも、危機管理投資や成長投資の対象は、バイオやフードテックのようなごく一部にすぎない。しかし、自給が不可能な天然ガスや重要鉱物などと異なり、日本には食料の戦略的自立性を高める余地がある。農業全体への投資拡大が、経済安全保障の本丸にふさわしい。

(明治大学 農学部 教授 作山 巧・さくやま たくみ)